



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年8月8日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社  
 コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	424,159	1.0	2,416	81.0	2,493	84.7	320	97.3
2022年3月期第1四半期	419,841	7.1	12,734	27.9	16,249	54.3	11,705	239.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,056百万円 (93.9%) 2022年3月期第1四半期 17,439百万円 (276.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.88	
2022年3月期第1四半期	31.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,120,326	580,489	51.2
2022年3月期	1,086,854	598,233	54.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 573,119百万円 2022年3月期 590,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		23.00		23.00	46.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	874,000	1.0	23,000	27.4	23,000	37.7	14,000	4.3	38.61
通期	1,820,000	1.5	91,000	17.9	91,000	7.9	57,000	1.9	157.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	379,824,892 株	2022年3月期	388,575,592 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	17,551,422 株	2022年3月期	22,084,421 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	362,964,294 株	2022年3月期1Q	371,024,970 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
セグメント別営業収益	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向が強まっていることに加え、内外金利差の拡大に起因した円安進行など、依然として本格的な景気回復の見通しが不透明な状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が加速しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し総合的な価値提供に取り組みました。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	419,841	424,159	4,317	1.0
営業利益(百万円)	12,734	2,416	△10,317	△81.0
経常利益(百万円)	16,249	2,493	△13,755	△84.7
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,705	320	△11,385	△97.3

当第1四半期の営業収益は4,241億59百万円となり、前年同期に比べ43億17百万円の増収となりました。

これは、成長が加速するEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことによるものです。

営業費用は4,217億42百万円となり、前年同期に比べ146億35百万円増加しました。

これは、燃料単価の上昇に加え、拡大するECの需要に対応するために構築しているEC物流ネットワークと既存ネットワークにおける輸配送オペレーションの適正化を進める途上にあることなど、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期の営業利益は24億16百万円となり、前年同期に比べ103億17百万円の減益となりました。

## &lt;ヤマトグループ全体としての取組み&gt;

ヤマトグループは、新型コロナウイルス感染症に対し、引き続き、社員の衛生管理に最大限留意しながら、非対面での荷物のお届けや接客時の感染防止対策を実施するなど、宅急便をはじめとする物流サービスの安定提供に取り組みました。そして、本年度も中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を拡大させるため、以下の取組みを進めています。

## ①法人領域の成長による営業収益の拡大

拡大するEC需要や法人のお客様のサプライチェーンの変化に対応し、第一線の社員が法人のお客様のニーズを汲み取り、本社と地域が情報連携により一体的に機能することで、お客様の課題解決に取り組むとともに、集約・大型化した拠点を組み合わせた輸配送ネットワークと在庫管理システムの一元管理による在庫の流動化など、引き続き、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供に取り組みました。

## ②グループ全体の生産性向上

変化し多様化するお客様のニーズに応えるため、引き続き、データ分析に基づく需要や業務量予測の精度向上に努めながら、輸配送オペレーションの適正化を進めました。

また、拡大するECの需要に対し、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を進めながら、既存ネットワークにおけるターミナルと営業所の集約や再配置に取り組みました。そして、作業のオペレーション改革や自動化、デジタル化による配送工程の最適化と標準化を推進し、第一線の社員がお客様に向き合う時間と集配対応力の拡大を進めるとともに、安全や品質向上へつなげる取組みを行いました。

さらに、第一線の社員の管理間接業務の削減に向けた業務の標準化や、電子化によるBPR(業務プロセス改革)を推進しました。

## ③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

データ戦略については、データ活用のさらなる高度化に向けて、デジタルデータの整備とデジタル基盤の強化を進めており、引き続き、需要予測の高度化やデジタルデータを活用したサービスおよびオペレーションの改善に取り組んでいます。

イノベーション戦略については、スタートアップの発掘と連携、投資を通じた新規事業の共創など、オープンイノベーションに向けた取り組みを進めています。

ガバナンスの強化については、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して取り組むとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンスの強化を進めています。

「運創業」を支える人事戦略については、ヤマトグループの約22万人の社員を最大の財産と認識し、職務定義の細分化や明確化により、お客様に向き合う第一線の人財を強化するとともに、グループをリードする人財や専門領域を担う人財が、働きがいを得ながら活躍するための仕組みづくりを進めています。

サステナブル経営の強化については、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど、環境と社会に配慮した経営を推進しています。当第1四半期においては、長期目標である「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」の達成に向け、中期目標として「2030年温室効果ガス(GHG)排出量48%削減(2020年度比)」を設定しました。この新たな中期目標の達成に向け、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810件の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を着実に推進してまいります。

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## ○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供しており、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、本社と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便が持つあらゆるお客様との接点という特性を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。また、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様約150万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② 当第1四半期においては、ビジネス現場のコミュニケーションツールを提供する企業様と連携し、法人のお客様における宅急便の発送をスマートフォンにより効率化するサービスを開始しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、多様化するニーズに応じた最適な荷物の発送やお届けに取り組んだ結果2,110億90百万円となり、前年同期に比べ2.0%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ7.2%増加し、営業利益は前年同期に比べ94億6百万円減少しました。

## ○法人部門

- ① 法人部門は、ビジネスの中・上流領域を含む企業物流のサプライチェーン全体への価値提供を推進するため、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント（SCM）戦略の企画立案、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営まで担うアカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② また、実店舗とECのオムニチャネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、集約・大型化した拠点と輸送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しています。さらに、店舗向け商品ならびに公式通販サイト向け商品の調達から保管、梱包、配送までのすべての物流業務をヤマトグループにて一括管理を行う総合的な価値提供に資する提案営業に注力しています。
- ③ 成長が続くEC領域に対し、需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を推進しています。また、大手EC事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送まで運営に業務の全部または一部機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。さらに、需要が拡大する越境ECにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進しています。
- ④ 当第1四半期においては、マウスピース歯科矯正サービスを提供する事業者様と連携し、ヤマトグループの国内ネットワーク上に設置した3Dプリンターを活用し、オンデマンドで生産したマウスピースを、スピーディーにお届けするサービスを開始しました。これにより、患者様の治療期間の短縮を図るとともに、治療計画の変更により生ずるマウスピースの廃棄削減に向けた取組みを進めていきます。
- ⑤ 外部顧客への営業収益は、EC需要拡大への対応や法人顧客の物流最適化に向けた取組みを推進したことなどにより1,982億54百万円となり、前年同期に比べ4.1%増加しました。一方、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ7億46百万円減少しました。

(参考)

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
宅配便 (百万個) (宅急便・宅急便コンパクト・EASY・ネコポス)	539	553	14	2.6
クロネコDM便 (百万冊)	212	208	△4	△2.3

## ○その他

- ① 当第1四半期においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は148億14百万円となり、前年同期に比べ34.1%減少しました。営業利益は38億26百万円となり、前年同期に比べ8億71百万円減少しました。

## &lt;ESGの取組み&gt;

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理マネジメントに取り組んでいます。当第1四半期においては、安全の意識向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施するとともに、永年無事故運転者に対する表彰式を開催しました。なお、子どもたちに交通安全の大切さを伝えることを目的として、1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで実施している「こども交通安全教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送りました。
- ② ヤマトグループは、企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制の強化に向けた施策を実践しています。そして、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。

- ③ ヤマトグループは、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」で掲げた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」のもと、「サステナブル中期計画2023〔環境・社会〕」を策定し、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。
- ④ このうち「環境」の分野では、事業活動の環境負荷を減らすため総量目標を定めるとともに、資材や車など、物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めました。さらに、多様なパートナーと協働したグリーン物流への取り組みや環境負荷が少ない商品やサービスの提供も目標とし、環境価値の創出に取り組んでいます。
- ⑤ また、「社会」の分野では引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に取り組んでいます。当第1四半期においては、トラックドライバーの労働環境の改善、輸送費用の低減、環境への負荷軽減などを検証するため、国土交通省と共同で、道北地域の「道の駅」での中継輸送に関する実証実験を実施しました。
- ⑥ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービス、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」の展開や、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。
- ⑦ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は1兆1,203億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ334億71百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が170億91百万円および未収法人税等が80億86百万円増加したことによるものであります。

負債は5,398億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ512億15百万円増加しました。これは主に、短期借入金が350億円増加したこと、また夏季賞与を計上したことなどにより未払費用が546億42百万円増加した一方で、賞与引当金が232億4百万円、支払手形及び買掛金が172億39百万円、未払法人税等が法人税等を納付したことにより96億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,804億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億43百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億20百万円となったこと、剰余金の配当を84億40百万円実施したことに加え、自己株式を100億円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.3%から51.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、お客様のニーズの多様化、地域の過疎化、労働人口の縮小、気候変動など大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により消費行動や生活様式が変化し、それに対応するため全産業のEC化が加速しています。さらに、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向が強まっていることに加え、内外金利差の拡大に起因した円安進行など、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を目指す取組みを加速させていきます。

中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度においては、拡大するEC需要に対応するEC物流ネットワークの構築と既存ネットワークのオペレーション適正化を進める途上にあることに加え、外部環境の変化による燃料費等の上昇を主な要因として、一時的に費用が増加しております。

このような状況から、第2四半期（累計）の連結業績予想を、前回発表（2022年5月10日発表）から以下の通り変更しております。

## 2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	874,000	31,000	31,000	19,000	52円40銭
今回発表予想 (B)	874,000	23,000	23,000	14,000	38円61銭
増減額 (B-A)	0	△8,000	△8,000	△5,000	—
増減率 (%)	0	△25.8	△25.8	△26.3	—

なお、通期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,644	199,736
受取手形、売掛金及び契約資産	218,922	216,444
割賦売掛金	48,055	48,481
商品及び製品	186	212
仕掛品	167	211
原材料及び貯蔵品	1,861	1,786
その他	30,462	43,343
貸倒引当金	△1,456	△1,414
流動資産合計	480,844	508,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,844	378,154
減価償却累計額	△219,830	△222,165
建物及び構築物 (純額)	157,013	155,989
車両運搬具	197,104	195,975
減価償却累計額	△171,897	△170,904
車両運搬具 (純額)	25,207	25,071
土地	179,650	179,769
リース資産	39,653	39,574
減価償却累計額	△11,286	△10,873
リース資産 (純額)	28,366	28,701
その他	140,785	145,942
減価償却累計額	△101,144	△101,897
その他 (純額)	39,640	44,045
有形固定資産合計	429,878	433,576
無形固定資産	45,646	46,487
投資その他の資産		
投資有価証券	47,972	47,848
その他	84,124	85,276
貸倒引当金	△1,611	△1,664
投資その他の資産合計	130,484	131,460
固定資産合計	606,010	611,524
資産合計	1,086,854	1,120,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,346	148,106
短期借入金	15,000	50,000
リース債務	4,850	5,834
未払法人税等	14,395	4,792
割賦利益繰延	4,714	4,674
賞与引当金	38,942	15,737
その他	109,558	173,043
流動負債合計	352,807	402,188
固定負債		
リース債務	26,038	26,693
退職給付に係る負債	94,141	95,389
その他	15,633	15,565
固定負債合計	135,814	137,648
負債合計	488,621	539,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,811
利益剰余金	464,494	436,657
自己株式	△49,551	△39,834
株主資本合計	578,991	560,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,498	11,147
為替換算調整勘定	△513	463
退職給付に係る調整累計額	565	638
その他の包括利益累計額合計	11,551	12,249
非支配株主持分	7,690	7,370
純資産合計	598,233	580,489
負債純資産合計	1,086,854	1,120,326

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	419,841	424,159
営業原価	391,642	408,119
営業総利益	28,199	16,039
販売費及び一般管理費	15,464	13,622
営業利益	12,734	2,416
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	470	442
為替差益	14	328
投資事業組合運用益	2,925	—
その他	498	444
営業外収益合計	3,955	1,263
営業外費用		
支払利息	199	207
持分法による投資損失	169	662
その他	70	316
営業外費用合計	439	1,186
経常利益	16,249	2,493
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取違約金	53	69
特別利益合計	53	70
特別損失		
固定資産除却損	67	93
投資有価証券評価損	—	2
解体撤去費用	—	752
その他	5	9
特別損失合計	72	858
税金等調整前四半期純利益	16,230	1,706
法人税等	4,462	1,343
四半期純利益	11,767	362
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,705	320

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,767	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,998	△355
為替換算調整勘定	960	974
退職給付に係る調整額	△292	84
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△10
その他の包括利益合計	5,671	693
四半期包括利益	17,439	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,215	1,018
非支配株主に係る四半期包括利益	223	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、ヤマトWebソリューションズ株式会社は、ヤマトシステム開発株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	207,002	190,355	22,483	419,841	—	419,841
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	62,397	8,381	30,740	101,519	△101,519	—
計	269,400	198,736	53,224	521,361	△101,519	419,841
セグメント利益	992	8,126	4,697	13,816	△1,082	12,734

(注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△1,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粹持株会社である当社の一般管理費)△3,162百万円およびセグメント間取引消去2,080百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	211,090	198,254	14,814	424,159	—	424,159
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	68,253	4,480	27,709	100,442	△100,442	—
計	279,343	202,735	42,523	524,601	△100,442	424,159
セグメント利益又は損失(△)	△8,413	7,379	3,826	2,792	△375	2,416

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△375百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粹持株会社である当社の一般管理費)△2,019百万円およびセグメント間取引消去1,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	261,737	62.3	273,116	64.4	4.3
	物流支援収入	1,820	0.4	754	0.2	△58.6
	その他	6,745	1.6	6,132	1.4	△9.1
	内部売上消去	△63,300	△15.1	△68,913	△16.2	8.9
	計	207,002	49.3	211,090	49.8	2.0
法人部門	運送収入	142,195	33.9	140,379	33.1	△1.3
	物流支援収入	58,117	13.8	65,230	15.4	12.2
	その他	7,616	1.8	8,694	2.0	14.2
	内部売上消去	△17,574	△4.2	△16,050	△3.8	△8.7
	計	190,355	45.3	198,254	46.7	4.1
その他	運送収入	12,214	2.9	6,059	1.4	△50.4
	その他	44,684	10.6	38,537	9.1	△13.8
	内部売上消去	△34,415	△8.2	△29,782	△7.0	△13.5
	計	22,483	5.4	14,814	3.5	△34.1
合 計		419,841	100.0	424,159	100.0	1.0